

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR (旧会社名 株式会社陽光都市開発)
【英訳名】	ASIAN STAR CO. (旧英訳名 YOKO TOSHIKAIHATSU CO.) (注)平成27年3月25日開催の第36期定時株主総会の決議により、平成27年 4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 竜 義
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田 中 忍
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田 中 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間		自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高	(千円)	1,898,038	840,062	2,163,232
経常利益	(千円)	163,070	26,350	174,800
四半期(当期)純利益	(千円)	143,020	15,324	135,945
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	160,308	6,802	169,395
純資産額	(千円)	785,443	1,613,432	946,530
総資産額	(千円)	1,863,548	2,683,837	2,017,136
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.94	1.02	11.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	11.12	0.99	10.73
自己資本比率	(%)	41.8	59.9	46.7

回次		第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	8.03	0.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産販売事業)

第1四半期連結会計期間において、当社グループは、日本全国における約155万㎡の土地を取得できる機会を獲得し、その活用について様々な観点から検討を重ねた結果、当該事業用地を土地の特性や収益性に応じて分類し開発・賃貸等を行うことで多様な収益の獲得が可能となり、今後の当社の事業拡大に大きく貢献できるものと判断し、新規事業として「リゾート開発事業」を行うことといたしました。当該事業につきましては、平成27年2月に当社が100%出資を行う合同会社TYインベスターズを新たに設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(不動産賃貸事業)

第2四半期連結会計期間より、中国におけるワンルームマンション賃貸事業の新規展開を目的として設立した陽光智寓(香港)公寓管理有限公司及びその子会社である上海陽光智寓公寓管理有限公司を、連結財務諸表に与える影響が大きくなってきたことから、連結の範囲に含めております。

また、一般社団法人GFトラストワン及び合同会社GFインベスターズワンは、平成27年1月に清算終了したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外いたしました。

平成27年9月30日現在において、当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）における我が国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が見られるものの、家計や企業において所得から支出への前向きな循環メカニズムはしっかりと作用し続けており、景気は緩やかな回復を続けていくとみられております。しかしながら、欧州債務問題の今後の展開、新興国・資源国の経済動向などのリスク要因により、今後の日本経済が左右される可能性は継続しているものと思われまます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏マンション供給戸数、平均価格共に前年同期と比べ増加傾向にあり、不動産市況は底堅く推移しているものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は840百万円（前年同四半期比55.7%減）、営業利益30百万円（前年同四半期比80.0%減）、経常利益26百万円（前年同四半期比83.8%減）、四半期純利益15百万円（前年同四半期比89.3%減）となりました。

（不動産販売事業）

中古マンション、新築戸建て、土地などの引渡しを完了し、売上高は77百万円（前年同四半期比92.7%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期比91.7%減）となりました。

（不動産管理事業）

中核事業としてさらなる収益向上を目指してまいりましたが、前期において全株式を譲渡し、連結除外となった会社の計上分を補いきれず、売上高は389百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益は158百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当社所有不動産の賃貸稼働率の維持に努めるとともに、収益性の低いサブリース案件を縮小したことから、売上高は254百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は39百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

（不動産仲介事業）

積極的な営業活動を行うことで業容の拡大を図り、売上高は118百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期比114.6%増）となりました。

（不動産ファンド事業）

前期にファンド対象であったビジネスホテルを売却したことから、当期における不動産ファンド事業は休止状態となり、売上高・営業利益とも生じませんでした（前年同四半期売上 35百万円、営業利益 14百万円）。

（その他の事業）

売上高はなく、営業損失が0百万円となりました（前年同四半期売上 1百万円、営業損失 0百万円）。

(2)財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ666百万円増加し、2,683百万円となりました。これは主に現金及び預金が148百万円、販売用不動産が268百万円、仕掛販売用不動産が201百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、1,070百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ666百万円増加し、1,613百万円となりました。これは主に平成27年3月における第三者割当増資により資本金、資本準備金が各々330百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、不動産ファンド事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第3四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	当第3四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション(千円)	33,210	-	-
その他(千円)	560,000	77,037	13.8
合計(千円)	593,210	77,037	13.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	当第3四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業(千円)	1,052,501	77,037	7.3
不動産管理事業(千円)	416,495	389,509	93.5
不動産賃貸事業(千円)	279,734	254,809	91.1
不動産仲介事業(千円)	112,906	118,705	105.1
不動産ファンド事業(千円)	35,200	-	-
報告セグメント計(千円)	1,896,838	840,062	44.3
その他(千円)	1,200	-	-
合計(千円)	1,898,038	840,062	44.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. その他には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,008,200	16,508,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	16,008,200	16,508,200	-	-

(注)平成25年10月4日開催の取締役会決議に基づき発行した第1回新株予約権残個数10個のうち10個が、平成27年10月16日付で行使されたことから、発行済株式数は500,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	16,008,200	-	1,772,118	-	1,747,558

(注)平成27年10月16日付で、第1回新株予約権の行使により、発行済株式総数が500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ43,750千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式83,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,924,300	159,243	-
単元未満株式	普通株式700	-	-
発行済株式総数	16,008,200	-	-
総株主の議決権	-	159,243	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.52
計	-	83,200	-	83,200	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,025	975,428
受取手形及び売掛金	58,088	61,874
商品及び製品	6,528	6,429
販売用不動産	1 22,625	1 291,379
仕掛販売用不動産	1 13,227	1 214,664
原材料及び貯蔵品	2,361	2,451
その他	46,438	56,494
貸倒引当金	25,437	16,083
流動資産合計	950,857	1,592,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,935	38,935
減価償却累計額	21,542	23,432
建物及び構築物(純額)	17,393	15,503
車両運搬具	6,208	6,113
減価償却累計額	4,970	5,518
車両運搬具(純額)	1,237	594
工具、器具及び備品	50,985	41,731
減価償却累計額	46,721	30,653
工具、器具及び備品(純額)	4,263	11,077
土地	12,451	40,341
リース資産	14,012	2,899
減価償却累計額	11,355	676
リース資産(純額)	2,657	2,222
有形固定資産合計	38,003	69,740
無形固定資産		
のれん	166,059	153,189
その他	112	516
無形固定資産合計	166,171	153,705
投資その他の資産		
投資有価証券	291	280
長期貸付金	4,785	4,785
繰延税金資産	4,585	3,916
投資不動産	1,008,419	1,010,753
減価償却累計額	202,254	212,631
投資不動産(純額)	1 806,165	1 798,121
その他	51,541	65,436
貸倒引当金	5,266	4,785
投資その他の資産合計	862,103	867,755
固定資産合計	1,066,278	1,091,200
資産合計	2,017,136	2,683,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,191	10,396
短期借入金	1 29,000	1 55,000
1年内返済予定の長期借入金	1 43,500	1 63,516
前受金	145,976	139,783
未払法人税等	7,568	6,858
賞与引当金	3,914	1,509
繰延税金負債	482	1,249
預り金	298,266	301,087
その他	70,520	58,227
流動負債合計	613,419	637,627
固定負債		
長期借入金	1 124,550	1 118,276
退職給付に係る負債	20,466	19,336
長期預り保証金	301,606	292,255
その他	10,563	2,909
固定負債合計	457,186	432,777
負債合計	1,070,606	1,070,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,442,068	1,772,118
資本剰余金	1,417,508	1,747,558
利益剰余金	1,851,617	1,836,292
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	908,047	1,583,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	10
為替換算調整勘定	33,451	24,939
その他の包括利益累計額合計	33,472	24,950
新株予約権	5,010	5,010
純資産合計	946,530	1,613,432
負債純資産合計	2,017,136	2,683,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,898,038	840,062
売上原価	1,487,721	531,192
売上総利益	410,316	308,869
販売費及び一般管理費	257,010	278,279
営業利益	153,306	30,589
営業外収益		
受取利息	255	7,458
還付消費税等	26,784	14
貸倒引当金戻入額	3,210	8,644
その他	11,212	4,570
営業外収益合計	41,462	20,688
営業外費用		
支払利息	17,267	8,469
支払手数料	2,997	13,327
新株発行費	1,596	2,382
新株予約権発行費	9,060	-
その他	776	748
営業外費用合計	31,698	24,927
経常利益	163,070	26,350
特別損失		
関係会社株式売却損	13,725	-
特別損失合計	13,725	-
税金等調整前四半期純利益	149,345	26,350
法人税、住民税及び事業税	5,989	9,560
法人税等調整額	335	1,465
法人税等合計	6,325	11,025
少数株主損益調整前四半期純利益	143,020	15,324
少数株主利益	-	-
四半期純利益	143,020	15,324

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143,020	15,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,713	10
為替換算調整勘定	14,574	8,511
その他の包括利益合計	17,288	8,522
四半期包括利益	160,308	6,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,308	6,802

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、当社が100%出資を行う合同会社TYインベスターズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、一般社団法人GFトラストワン及び合同会社GFインベスターズワンは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が大きくなってきたことから、陽光智寓(香港)公寓管理有限公司及びその子会社である上海陽光智寓公寓管理有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

7社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
販売用不動産	22,625千円	64,443千円
仕掛販売用不動産	10,961	-
投資不動産	631,766	625,345
合計	665,353	689,788

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
借入金	197,050千円	186,800千円
(短期借入金)	(29,000)	(55,000)
(1年内返済予定の長期借入金)	(43,500)	(43,500)
(長期借入金)	(124,550)	(88,300)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	16,553千円	13,291千円
のれんの償却額	8,985	13,630

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社が、平成25年10月21日に第三者割当により発行した第1回新株予約権につきまして、本新株予約権を所有する株式会社ストライダーズが平成26年1月8日付で本新株予約権2個(200,000株)の権利行使を行い、徳威国際発展有限公司が平成26年1月9日付で本新株予約権46個(2,300,000株)の権利行使を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が218,750千円、資本準備金が218,750千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,365,168千円、資本準備金が1,340,608千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月27日付で、徳威国際発展有限公司及び香港富心国際有限公司より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が330,050千円、資本準備金が330,050千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,772,118千円、資本準備金が1,747,558千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	不動産 ファンド 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,052,501	416,495	279,734	112,906	35,200	1,896,838	1,200	1,898,038	-	1,898,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,084	-	720	-	8,804	-	8,804	8,804	-
計	1,052,501	424,579	279,734	113,626	35,200	1,905,642	1,200	1,906,842	8,804	1,898,038
セグメント利益又 は損失()	103,054	170,125	36,740	5,668	14,062	329,651	29	329,621	176,315	153,306

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 176,315千円は、セグメント間取引消去 8,804千円、各セグメントに
配分していない全社費用 167,511千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、柏雅資本集団控股有限公司(Belgravia Capital Group Holdings Limited)(香港)の株式の取得により、当該会社及び当該会社の子会社、孫会社である柏雅酒店管理(上海)有限公司、上海柏雅投资管理有限公司の合計3社を連結の範囲に含めましたが、第2四半期連結会計期間において、上海柏雅投资管理有限公司の全株式を譲渡したため、上海柏雅投资管理有限公司を連結の範囲から除外しております。以上により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「不動産管理事業」において386,023千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産管理事業」セグメントにおいて、柏雅資本集団控股有限公司(Belgravia Capital Group Holdings Limited)(香港)の株式を取得したことに伴い、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては170,675千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	不動産 ファンド 事業						
売上高											
外部顧客への売上高	77,037	389,509	254,809	118,705	-	840,062	-	840,062	-	840,062	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	371	1,971	-	2,343	-	2,343	2,343	-	
計	77,037	389,509	255,181	120,676	-	842,405	-	842,405	2,343	840,062	
セグメント利益又は 損失()	8,593	158,556	39,839	12,161	-	219,151	4	219,147	188,557	30,589	

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 188,557千円は、セグメント間取引消去 2,343千円、各セグメントに配分していない全社費用 186,214千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、合同会社TYインベスターズを設立し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は「不動産販売事業」において489,966千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円94銭	1円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	143,020	15,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	143,020	15,324
普通株式の期中平均株式数(株)	11,982,473	15,031,410
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円12銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	884,489	406,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(第1回新株予約権の行使)

当社が、平成25年10月21日に第三者割当により発行した第1回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)につきまして、本新株予約権を所有する徳威国際発展有限公司が平成27年10月16日付で本新株予約権の権利行使を行ったことにより、86,000千円の資金を調達いたしました。

1. 行使の内容

本新株予約権の名称	株式会社陽光都市開発(現:A S I A N S T A R)第1回新株予約権		
行使日	平成27年10月16日		
行使を行った者	徳威国際発展有限公司		
行使個数	10個		
交付株式数	500,000株(1個当たり50,000株)		
行使価額	1株当たり172円		
行使価額総額	86,000,000円		
本新株予約権の割当総個数	60個		
	徳威国際発展有限公司	56個	
	株式会社ストライダーズ	4個	
本新株予約権の未行使個数	0個		

2. 行使後の発行済株式総数及び資本金の額

発行済株式総数	16,508,200株
資本金	1,815,868,274円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社 A S I A N S T A R

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A S I A N S T A R（旧会社名 株式会社陽光都市開発）の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 A S I A N S T A R（旧会社名 株式会社陽光都市開発）及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。